

施策項目 9 ふるさと教育の充実

【評価結果】

【担当課：義務教育課(教育政策課、文化財・博物館課)】



担当課HP

総合評価	進展あり
------	------

定量評価	C
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数		1	1	2
	d評価となった指標	北方領土に関する学習において、施設や人材を活用した体験を通じた学習を行っている学校の割合(%) (小・中学校)			

定性評価	進展あり
<p>ふるさと教育・観光教育の充実に向けて、北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業を実施し、全14管内に実践校を位置付け、総合的な学習の時間等における北海道の自然や文化、観光産業等の教育資源を活用した教育活動に取り組むとともに、その成果を実践交流会や普及啓発資料を通して発信することにより、優良事例の共有化が図られたことや、アイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習や北方領土に関する学習において、施設や人材・動画教材等を活用した体験学習を通じた学習を行っている学校の割合が増えたことから、施策の進展が認められる。</p>	

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)身近な地域の自然環境や歴史、伝統、文化、産業等の理解の促進 ・北海道の自然や文化、観光産業等の教育資源の活用を通じて、ふるさとに対する興味・関心を高める指導の工夫が必要
	(2)アイヌの人たちの歴史・文化等に関する教育の充実 ・アイヌの人たちの歴史・文化等に関する施設や人材、動画教材を活用した体験を通じた学習の一層の推進が必要
	(3)北方領土に関する教育の充実 ・北方領土に関する施設や人材、動画教材を活用した体験を通じた学習の一層の推進が必要

(1)身近な地域の自然環境や歴史、伝統、文化、産業等の理解の促進	
[P]	<p>①本道の自然や文化、観光産業などの教育資源を活用した実践や体験施設先を活用した教育活動の実施</p> <p>②本道の自然環境や歴史、文化等についての理解を深め、郷土に対する愛着や誇りを育むふるさと教育・観光教育等推進事業の実施</p>
[D]	<p>①・道立施設における無料開放(北海道みんなの日の7月17日に道立美術館・博物館の常設展の無料開放を実施)</p> <p>・修学旅行等の受入可能な施設等のWebページ掲載</p> <p>②・ふるさと教育・観光教育等推進事業の指定校を対象とした実践事例交流会において、優良事例の実践交流(11月19日)</p> <p>・上記事業による実践事例のWebページ掲載</p> <p>・教育資源活用サイト「ふるさとNavi」及び教育資源検索サイト「もっと知りたい!!『ほっかいどう』」等を活用した教育活動の充実</p>
[A]	<p>①「北海道みんなの日条例」を踏まえた教育活動の充実に係る周知啓発及びふるさと教育・観光教育等推進事業実践交流会等におけるふるさと教育に活用できる教育資源や教材、Webサイトの活用促進</p> <p>②北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業において、北海道・北東北縄文遺跡群などの教育資源や、教育資源検索サイト等を活用した実践を推進</p>
[C]	<p>①ふるさと教育に活用できる教育資源や教材、Webサイトの活用促進等を図るために「北海道みんなの日」の趣旨の周知啓発が必要</p> <p>②北海道に対する愛着や誇りを育む教育活動の充実を図るため、新たな観光資源や教育資源検索サイトの周知や活用を一層促すことが必要</p>
(2)アイヌの人たちの歴史・文化等に関する教育の充実	
[P]	<p>①アイヌ教育相談員を活用した事業の実施</p> <p>②アイヌの人たちの歴史や文化などについての理解を深め、郷土に対する愛着や誇りを育むふるさと教育・観光教育等推進事業の実施</p>
[D]	<p>①市町村への「アイヌ教育相談員」派遣(7校派遣)</p> <p>②・ふるさと教育・観光教育等推進事業の指定校を対象とした実践事例交流会において、優良事例の実践交流(11月19日)</p> <p>・啓発資料「ピラサ」の発行及びWebページ掲載(3月)</p> <p>・教育資源活用サイト「ふるさとNavi」及び教育資源検索サイト「もっと知りたい!!『ほっかいどう』」等を活用した教育活動の充実(6月、3月)</p>
[A]	<p>①・② 北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業において、アイヌ教育相談員の活用促進や、啓発資料の作成に取り組むとともに、修学旅行等における体験学習で「ウポボイ」を活用した優れた実践事例の紹介や教育資源検索サイト内のコンテンツの改善・充実</p>
[C]	<p>①アイヌ教育相談員の活用促進のために市町村等へ「アイヌ教育相談員」派遣に関する周知を図ることが必要</p> <p>②施設や人材、動画等を活用した体験学習を実施している学校の割合は目標値を達成していないことから、啓発資料や「ウポボイ」の提供する動画資料、アイヌの人たちの歴史・文化等に関する北海道の動画コンテンツ、教育資源検索サイトの周知や活用をさらに促すことが必要</p>

(3) 北方領土に関する教育の充実	
<p>①北方領土対策本部との連携による外部講師の派遣等、北方領土に関する教育の推進 ②北方領土に関することなどについての理解を深め、郷土に対する愛着や誇りを育むふるさと教育・観光教育等推進事業の実施</p>	<p>①・市町村への「北方領土の語り部」（元島民・後継者）を派遣（11校派遣） ・小・中学校における北方領土学習事業「ジョバンニの島」上映北方領土学習会の活用（6管内9校） ②・初任段階教員等を対象とした研修会における普及啓発 ・ふるさと教育・観光教育等推進事業の指定校を対象とした実践事例交流会において、優良事例の実践交流（11月19日） ・教育資源活用サイト「ふるさとNavi」及び教育資源検索サイト「もっと知りたい！！『ほっかいどう』」等を活用した教育活動の充実（6月、3月）</p>
<p>①北方領土対策本部と連携し、市町村への「北方領土の語り部」（元島民・後継者）の派遣や道内全域における北方領土学習事業「ジョバンニの島」上映北方領土学習会の活用促進に取り組むとともに、北方領土学習に関するWebサイトの活用促進 ②北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業において、北方領土に関する教育活動の優良事例の普及啓発や、教育資源サイト内のコンテンツの改善・充実</p>	<p>①施設や人材等を活用した体験を通じた学習を行っている学校の割合が低いことから、北方領土に関する各種事業を周知するとともに、学習資料や人材等の活用を促すことが必要 ②児童生徒の北方領土問題に対する関心を高め、理解を深めることが求められていることから、優良事例を活用した学習活動や教育資源検索サイトの周知及び活用をさらに促すことが必要</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「地域や社会で起こっている問題に関心があるか」という質問に対して、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 60.7	68.6 61.7	76.5 -	- -	- -	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	※令和元年度から調査項目削除	公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)
	中	(H29) 57.5	66.0 59.0	74.5 -	- -	- -	100	-	-				
② アイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習において、施設や人材等を活用した体験を通じた学習を行っている学校の割合(%)	小	(H28) 33.8	47.0 35.6	60.3 46.2	73.5 60.8	86.8 R4.8	100	82.7%	c	教育活動等に関する調査	道教委	R4.6	公立小・中学校
	中	(H28) 19.8	35.1 18.4	51.3 29.2	67.5 62.9	83.8 R4.8	100	93.2%	b				
③ 北方領土に関する学習において、施設や人材等を活用した体験を通じた学習を行っている学校の割合(%)	小	(H28) 15.1	32.1 13.5	49.1 22.6	66.1 30.6	83.1 R4.8	100	46.3%	d	教育活動等に関する調査	道教委	R4.6	公立小・中学校
	中	(H28) 13.7	31.0 13.3	48.3 19.9	65.6 35.2	82.8 R4.8	100	53.7%	d				
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価		C	d評価に対する今後の取組 ・北方領土に関する学習において、施設や人材を活用した体験を通じた学習を行っている学校の割合(%) (小・中学校) ・実践校等の計画的配置や実践交流会の実施、普及資料や動画教材などの活用促進により、地域の実態に応じた教育資源を活用した教育活動の充実を図る。					

施策項目 10 読書活動の推進

[評価結果]

【担当課:社会教育課】



担当課HP

総合評価	進展あり
------	------

定量評価	C
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数		2	3	10
d評価となった指標		・学校図書館図書標準を達成している学校の割合 (小・特小) ・学校司書を配置している学校の割合 (小・中・高) ・公立図書館や様々な人材と連携した取組を行っている学校の割合 (中・高・特小・特中・特高)			

定性評価	進展あり
------	------

子どもの読書習慣の定着及び自主的な読書活動の実現に向け、地域の様々な人材との連携を図った読書活動及び学校図書館の活用、学校における読書環境を整備することなどが課題となっていたことから、道立図書館による学校に対する読書環境の整備に係る支援を実施した。「月～金曜日に家や図書館で、1日10分以上、読書をする児童生徒」の指標では、前年度と比較し、小学校、中学校ともにわずかに増加したものの、読書習慣の定着に向けた取組をさらに進めていく必要がある。

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)学校・家庭・地域における読書活動の推進 ・学校図書館を活用した計画的な授業の実施 ・地域の様々な人材が連携を図った読書活動 ・地域の読書活動団体の活性化 ・読書への興味・関心を高めさせる活動の活性化 ・市町村立図書館による学校支援の推進・家読の推進 (2)読書環境の整備・充実 ・学校図書館の環境整備に係る働き掛け（図書の実備、学校司書など全国と比べ配置状況が低い）
---------	---

(1) 学校・家庭・地域における読書活動の推進

[P]	①乳幼児期からの子どもの読書習慣定着に向けた取組 ②読書活動団体の活動の場の更なる拡充 ③地域における子どもの読書活動推進に係る研修を実施	①・保護者や幼児教育施設職員を対象とした絵本選びや読み聞かせに関する啓発動画の配信 ・家庭での読書習慣定着に向けて、家読リーフレット等の配付による活用促進 ②・北海道子ども読書応援団ニュース「ゆめ*よみ」の年2回発行による情報発信 ・日本ハムファイターズなど民間企業との連携した取組の充実 ③図書館や読み聞かせ団体など、子どもの読書活動推進に関わる人材を対象とした研修を実施	[D]
[A]	①乳幼児期からの子どもの読書習慣定着に向けた取組の充実 ・保護者や幼児教育施設職員向け動画の配信による普及啓発 ②読書活動団体の活動の支援 ・北海道子ども読書応援団ニュースの内容の検討 ・民間企業との連携した取組の検討 ③子どもの読書習慣の定着のための普及啓発 ・家読や乳幼児期の読み聞かせに係るリーフレットを活用した普及啓発	①乳幼児期からの子どもの読書習慣定着に向けた取組の充実のため、以下の取組の検討が必要 ・保護者や幼児教育施設職員を対象とした啓発動画の道内への普及促進が必要 ・「家読のススメ」など実践事例集の一層の活用促進による普及啓発が必要 ②読書活動団体の活動の場の更なる拡充のため、以下の取組の検討が必要 ・読書活動団体の取組事例の一層の普及啓発と読書活動団体が求める情報の提供 ・コロナ禍における民間企業と連携した取組の方策に課題 ③読み聞かせの実習や道内事例の情報交換が非常に有効だったことにより、その効果を生かして子どもの読書習慣定着へ波及させるため、以下の取組の検討が必要 ・図書館や地域から保護者に家読や乳幼児期からの読書活動の必要性を周知啓発	[C]

(2) 読書環境の整備・充実

[P]	①市町村に対する調査結果を踏まえた要請等の実施 ②学校と図書館等が連携した取組の充実に向けた支援 ③探究活動の基盤となる学校図書館の環境整備を啓発・支援	①・学校図書館の現状に関する調査等により把握した情報に基づき、道立図書館における「学校図書館運営相談事業」を始め学校図書館の環境整備の支援 ・学校図書館の整備充実を促進するための働き掛けを実施 ②学校図書館と地域の図書館や読み聞かせ団体等の連携・協働を支援 ③探究活動等に使いやすい道立高校の図書館整備に係る助言・支援	[D]
[A]	①読書環境の整備・充実に向けた取組の推進 ・道立図書館の「学校図書館運営相談事業」や「支援貸出事業」などの市町村活動支援事業のさらなる周知や活用の働き掛け ②・③学校と図書館等が連携した取組の充実に向けた支援 ・学校と公立図書館が連携した読書環境充実に向けた支援 ・学校図書館の整備充実を担う学校司書の配置促進や資質向上に向けた講習の企画・立案	①市町村に対する調査結果を踏まえた読書環境の整備・充実のため、以下の取組の検討が必要 ・道立図書館における学校図書館運営相談や様々な資料の貸出などの支援事業の活用促進の普及 ・市町村に対する読書環境の整備・充実の必要性の理解促進 ②・③学校と図書館等が連携した取組の充実のため、以下の取組の検討が必要 ・読み聞かせ団体の活動を市町村教育委員会に周知し、学校の読書活動への活用促進 ・学校図書館の環境整備に対する意識向上に向けた好事例の普及啓発や学校司書の配置促進に課題	[C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値(上段)						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象		
		実績値(下段)													
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)								
① 「家や図書館で、普段(月～金曜日)、1日どれくらい の時間、読書をしますか」という質問 に対して、「10分以上」と回答した小学校6年 生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】 (「施策項目17」に再掲)	小	(H29)		61.8	63.2	-	63.7	70.0	90.4%	b	全国学力・学習 状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・ 中学校の 児童生徒 (小16・中 3)	
		60.9	60.9	62.8	63.0	(57.5)	57.6	R4.8							
	中	(H29)		55.0	57.5	-	58.1	70.0	84.0%	c					
		53.3	53.3	55.3	50.9	(46.2)	48.8	R4.8							
② 学校図書館図書標準を達成している学校の 割合(%) (小・中学校) (「施策項目23」に再掲)	小	(R元)		-	56.7	60.0	65.0	70.0	69.0%	d	学校図書館の 現状に関する 調査	文科省 道教委	※札幌市 を除いた 市町村の 数値 ※R2年度 の実績	公立小・ 中学校及 び特別支 援学校	
		37.8	47.7	38.5	37.8	41.4	R4.12								
	中	(R元)		-	51.7	55.0	57.0	60.0	84.0%						c
		38.7	46.6	36.4	38.7	46.2	R4.12								
特小	(R元)		-	15.0	22.9	24.0	15.0	76.9%	d						
	14.7	13.5	22.9	14.7	17.6	R4.12									
特中	(R元)		-	3.4	3.6	4.3	5.0	80.6%	c						
	2.9	2.7	2.9	2.9	2.9	R4.12									
③ 学校司書を配置している学校の割合(%)	小	(R元)		-	-	39.2	49.6	60.0	69.4%	d	学校図書館の 現状に関する 調査	文科省 道教委	※札幌市 を除いた 市町村の 数値 ※R3現在 の実績	公立小・ 中・高等 学校	
		28.8	-	-	28.8	31.0	34.4	R4.12							
	中	(R元)		-	-	31.9	45.9	60.0	51.0%						d
	17.9	-	-	17.9	20.1	23.4	R4.12								
高	(R元)		-	-	26.4	48.2	70.0	9.8%	d						
	4.6	-	-	4.6	3.2	4.7	R4.12								
④ 公立図書館や様々な人材と連携した取組を 行っている学校の割合(%)	小	(R元)		-	87.7	94.0	97.0	100	98.2%	b	学校図書館の 現状に関する 調査	道教委	※札幌市 を除いた 市町村の 数値 ※R2年度 の実績	公立小・ 中・高・特 別支援学 校	
		92.6	83.7	91.0	92.6	92.3	R4.12								
	中	(R元)		-	80.7	85.0	88.6	100	79.8%						d
		68.3	73.5	66.0	68.3	67.8	R4.12								
	高	(R元)		-	36.2	37.0	48.4	60.0	65.7%						d
		23.4	28.9	25.6	23.4	24.3	R4.12								
	特小	(R元)		-	26.0	36.2	38.1	40.0	32.6%						d
	20.6	16.7	34.3	20.6	11.8	R4.12									
特中	(R元)		-	26.0	30.4	35.1	40.0	28.9%	d						
	14.7	16.7	25.7	14.7	8.8	R4.12									
特高	(R元)		-	23.2	32.4	36.2	40.0	45.1%	d						
	18.4	12.0	28.6	18.4	14.6	R4.12									
評価結果		(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価		C	d評価に対 する今後の 取組	・学校司書の配置促進や資 質向上に向けた講習の受講 促進により、学校図書館の 環境整備の充実を図る。					
		0	2	3	10										

施策項目 1 1 体験活動の推進

[評価結果]

【担当課:社会教育課(義務教育課)】



担当課HP

総合評価	進展あり
------	------

定量評価	C
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	1			1
	d評価となった指標	道立青少年体験活動支援施設の利用者数			

定性評価	進展あり
------	------

道立青少年体験活動支援施設の利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館や宿泊利用定員を制限したため、目標値には達しなかったものの、宿泊研修等で利用する学校や団体への事前プログラム相談や各施設の特色や地域資源を生かしたプログラムの整備・開発のほか、SNSを活用した事業内容の発信など、体験活動の普及啓発のための情報発信に努めた。また、中止になった事業があったものの、未就学児(親子)を対象とした事業については、6施設全体で29事業を実施し、前年度よりも割合が増加した施設が3施設あったことから施策の進展が認められる。

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1) 学校における多様な体験活動の推進 ・道立青少年体験活動支援施設において体験活動プログラムの開発・整備を行い、学校への情報提供が必要
	(2) 地域の特色を生かした体験活動の推進 ・民間団体等と連携し地域の教育資源を活用したプログラム開発が必要

(1) 学校における多様な体験活動の推進	
[P]	<p>①学校における体験活動の充実が図られるよう活動支援や情報提供の実施 ②宿泊研修での実施に向け児童生徒を対象とした防災に関するプログラムを開発</p>
[D]	<p>① ・宿泊研修でネイバルを利用する学校に対する事前のプログラム相談の実施(公立学校のうち小学校30.3%、中学校25.6%、高等学校24.3%、特別支援学校9.7%が利用) ・ネイバル体験活動報告書の作成(道教委HPで公開) ②宿泊研修等での提供を目的に開発した防災プログラムをネイバルで試行実施(3施設で106名参加)</p>
[A]	<p>①施設利用案内の充実を図るとともに、学校の向けのわかりやすい資料を作成し提供するほか、より実践的な体験プログラムを提供 ②児童・生徒の発達段階を踏まえた防災プログラムの実施と活動の振り返りによって「主体的で安全に行動できる力」と「すすんで貢献する態度」を育成</p>
[C]	<p>①体験活動を充実させるためには、専門的なアドバイスが不可欠であることから、より質の高い活動を実施できるよう相談に応じるとともに、事前にプログラムを吟味することの大切さや効果などを知らせることが必要 ②参加者の年齢によって内容の理解度に差が見られたことから、児童・生徒の発達段階を踏まえたプログラムの立案や、学びの定着を図るため、体験したことを日常に生かす方法などについて話し合う時間を確保することが必要</p>
(2) 地域の特色を生かした体験活動の推進	
[P]	<p>①民間団体、関係機関等と連携した事業の実施 ②体験活動の普及・啓発のために、広報や各種資料等の情報発信</p>
[D]	<p>①縄文やアイヌ文化など地域の特色あるプログラム、防災や新たな水上スポーツなどの施設周辺の特色を生かした事業等の実施(全6施設で134事業、5,696名参加) ②SNSを活用した広報の実施(全6施設:道庁ブログ等を活用245件)</p>
[A]	<p>①ネイバルの指定管理者や地域の民間団体等との連携による地域の教育資源を活用した新たなプログラムの開発と実施 ②閲覧する世代を意識したSNSの使い分けに加え、地元の地方紙等のマスコミを介した情報の発信</p>
[C]	<p>①地域の特色や特性を生かした事業については、学校や地域からの要望があることから、地域の教育資源の発掘や指定管理者のノウハウなどを活用したプログラムの開発が必要 ②SNSには利用する世代や掲載に適したコンテンツなどに違いがあることから、より多くの道民に体験活動の必要性や成果等の情報を提供するためには、様々なメディアを効果的に活用することが必要</p>

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 道立青少年体験活動支援施設の利用者数(人)	(H24~ H28 の平均) 233,039	(毎年度) 233,039人以上 226,848 222,725 208,685 71,150 75,654						32.5%	d	道立青少年教育施設利用統計シート 青少年教育施設利用状況調	道教委	R3.4.1~ R4.3.31	施設利用者
② 道立青少年体験活動支援施設が実施する主催事業における未就学児(親子を含む)を対象とした事業の割合(%)	(H28) 17.4	(毎年度) 20%以上 32.0 36.1 25.5 27.0 20.1						100.5%	a	道立青少年教育施設月例報告	道教委	R3.4.1~ R4.3.31	未就学児 対象事業
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価		C	d評価に対する今後の取組	令和4年度においては宿泊利用定員の制限を解除するが、感染拡大により、臨時休館や再び、利用定員を制限することも想定されるが、年間を通して、目標値を達成するよう利用促進を図る。				
	1	0	0	1									

施策項目 1 2 コミュニケーション能力の育成

[評価結果]

【担当課:義務教育課(生徒指導・学校安全課)】



担当課HP

総合評価	概ね計画どおり
------	---------

定量評価	B
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数			2	
	d 評価となった指標	/			

定性評価	進展あり
<p>全国学力・学習状況調査の結果から、自分の考えをもち、筋道を立てて説明することに課題が見られることが明確になったことから、言語活動についての組織的な授業改善や、コミュニケーション能力を高めるための多様な機会の確保が必要。「学級の友達と(生徒)の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」という質問に対しては、前回調査結果を超える成果が見られたところであり、引き続き「高校生ステップアップ・プログラム」「どさんこ☆子ども地区会議」などを実施し、一層の言語活動の充実と各学校における人間関係づくりの支援やコミュニケーション能力育成を図る取組を行っていく。</p>	

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1) 言語活動の充実 ・新学習指導要領の趣旨を踏まえ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めるため、言語活動の改善・充実が必要
	(2) コミュニケーション能力を高める学習活動の充実 ・いじめの認知件数及び不登校児童生徒数は、中学校第1学年で大きく増加しており、小・中学校が連携した中1ギャップ問題の未然防止に向けた校内体制の整備や課題解決に向けた取組等の一層の充実が必要 ・生徒指導・不登校等生徒指導上の諸課題に対応するため、各学校において、人間関係づくりの支援やコミュニケーション能力の育成を図る取組について、一層の充実が必要 ・いじめに対する意識の醸成を図るため、児童生徒一人一人がいじめの問題を自分のこととして捉え、考え、議論する活動の充実が必要

(1) 言語活動の充実	
[P]	①「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた教育課程編成協議会の実施 ①・令和3年度教育課程編成の手引の配付 ・教員等を対象とした「教育課程編成協議会」において、新学習指導要領の趣旨等を踏まえた適切な教育課程の編成・実施や、主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善を図る「指導と評価の一体化」の実現に向けた学習評価の改善・充実等について、協議を実施(年1回ブロック別で実施)
[A]	①研修内容や普及方法の一層の改善充実 ①・自分の考えをもち、筋道を立てて説明することに課題がある事から、課題を意識した各学校における授業改善が必要 ・各学校において、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善がなされるよう「教育課程編成の手引」や「全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書」の活用を促す取組が必要

(2) コミュニケーション能力を高める学習活動の充実	
[P]	①子ども理解支援ツール「ほっと」等の活用について、目標指標の効果的な設定と検証が適切に行われている事例を運営協議会等を通じて積極的に情報共有し、取組を改善 ②「児童生徒仲良しコミュニケーション活動奨励事業」について各管内の取組状況について取組の成果を交流し、共有する機会を充実 ①「ほっと」等の調査結果を活用した「中1ギャップ問題未然防止事業」、「高校生ステップアップ・プログラム」を実施、取組内容の資料作成、Web掲載 ②「どさんこ☆子ども地区会議」(10月~12月 各管内)を実施
[A]	①全道の指導主事等に対し、コミュニケーション能力の育成や学校いじめ防止基本方針、不登校対応の改善の在り方等について、生徒指導研究協議会で周知 ②全道の実施状況を共有し、管内の取組の参考とするよう周知 ①いじめや不登校の未然防止に向け、コミュニケーション活動の充実を含めた未然防止の取組は、PDCAサイクルに基づく取組を改善していくことが重要であることから、引き続き学校に対する指導助言を継続していくことが必要 ②各管内の実態に応じて成果交流会や地区会議を実施していることから、他管内の取組を参考に実施することが必要

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「学級の友達と(生徒)の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」という質問に対して、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 66.4	73.2	79.8	-	93.0	100	84.7%	C	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)
	中	(H29) 63.7	71.0	78.2	-	92.6	100	82.4%	C				
② 「授業では、学級の友達と(生徒)の間で話し合う活動をよく行っていたと思いますか」という質問に対して、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 83.3	-	-	-	90.0	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)
	中	(H29) 78.9	-	-	-	90.0	100	-	-				
③ 「言語活動について、国語科だけではなく、各教科、道徳、(外国語活動、)総合的な学習の時間及び特別活動を通じて、学校全体として取り組んでいますか」という質問に対して、「よくしている」と回答した学校の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 42.7	54.2	65.6	-	-	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・中学校
	中	(H29) 41.1	52.9	64.7	-	-	100	-	-				
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			B	d評価に対する今後の取組				
	0	0	2	0									

施策項目 1 3 いじめの防止や不登校児童生徒への支援の取組の充実

【評価結果】

【担当課：生徒指導・学校安全課】



担当課 HP

総合評価	進展あり
------	------

定量評価	C
------	---

評点	(a)	(b)	(c)	(d)
評価数		3	3	2
d 評価となった指標	④文部科学省調査の「不登校児童生徒」のうち、「学校内外の機関等」において相談・指導等を受けた児童生徒の割合(%)			

定性評価	進展あり
<p>スクールカウンセラー（SC）及びスクールソーシャルワーカー（SSW）の配置の拡充や電話・メールのほかSNSを活用した相談の継続した実施等により、児童生徒の相談体制の整備が進展した。</p> <p>「中1ギャップ問題未然防止事業」や「高校生ステップアップ・プログラム」などの指定事業などを通じて、子ども理解支援ツール「ほっと」などの調査結果を活用した取組の先進事例を収集し、全道に普及した。</p>	

【施策の推進状況】

【P】・・・【Plan 令和3年度の主な施策】 【D】・・・【Do 主な取組の状況】
 【C】・・・【Check 施策の課題】 【A】・・・【Action 今後の方向】

《課題・背景》	<p>(1) いじめへの取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校はいじめを積極的に認知し、解消に向けて対応できるよう、未然防止の取組を含めて、早期発見・早期対応に向けた取組について、一層の充実が必要 いじめの防止に向けて、各学校においては、人間関係づくりの支援やコミュニケーション能力の育成を図る取組、校種間の接続に係る連携等の充実及び客観的評価指標を用いた検証が必要 平成30年度から実施しているSNSを活用した相談については、利用者の満足度において一定の成果がみられたことから、継続した取組が必要 <p>(2) 不登校への取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校の未然防止に向けて、各学校においては、人間関係づくりの支援やコミュニケーション能力の育成を図る取組、校種間の接続に係る連携等の充実及び客観的評価指標を用いた検証が必要 <p>(3) 教職員の資質・能力の向上と学校体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務省調査によると、いじめの定義を限定的に解釈しているなどいじめの認知に関わる課題が見られることから、本道においても引き続き、いじめの正確な認知はもとより、専門家と連携した組織的な対応への理解が必要 不登校児童生徒の支援について、学校と心理や福祉の専門家と連携した取組が一層求められていることから、学校と関係機関が「児童生徒理解・支援シート」等をもとに情報共有し、継続してきめ細かな支援をすることが必要 児童虐待が疑われる事案が発生した際の通告など、適切に対応できぬケースがあることから、「学校・教育委員会等向け虐待対応の手引き」等を活用した校内研修を充実させ、教職員の理解を促進することが必要
---------	--

(1) いじめへの取組の充実	
<p>① スクールカウンセラー・電話相談・SNS相談について、国への財源措置を要望するなど、さらなる充実に向けて検討</p> <ul style="list-style-type: none"> R2年度に作成した資料を活用し、スクールソーシャルワーカー活用事業のさらなる普及啓発 <p>② 外部専門家等の活用に関する取組について、市町村教委や学校に普及啓発し取組を推進</p> <p>③ 指定校の精選や取組の焦点化など、効率的な取組の普及啓発</p> <p>④ 各管内の取組状況について取組の成果を交流し、共有する機会の充実</p> <p style="text-align: right;">【P】</p>	<p>① スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの派遣や「子ども相談支援センター」による24時間対応の電話相談の継続した実施、SNSを活用した相談の実施期間の拡充などの対応</p> <p>② 各種研修会を通じて、外部専門家の活用に関する取組を学校関係者に周知したうえで、活用方法の協議の機会を設け、取組を推進(通年)</p> <p>③ 「中1ギャップ問題未然防止事業」や「高校生ステップアップ・プログラム」などの指定事業などを通じて、子ども理解支援ツール「ほっと」などの調査結果を活用した取組やICTを活用した不登校児童生徒へ支援の先進事例を収集し、全道に普及(3月)</p> <p>④ 各管内において「だんごこ子ども地区会議」や成果交流会と各学校における児童・生徒会活動が連動した事業展開となるよう改善(7月～2月)</p> <p style="text-align: right;">【D】</p>
<p>① スクールソーシャルワーカーの役割の一層の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校等の要請によらず行うアウトリーチ型の支援や、SSWの資質向上のため、チーフSSWを活用した指導助言体制の検討 <p>② 各種研修会を通じて外部専門家の活用について周知するとともに、具体的な支援事例を基にした普及啓発を検討</p> <p>③ 事業の新規指定校への重点的な指導助言</p> <p>④ 引き続き、全道の実施状況を共有し、管内の取組の参考とするよう周知</p> <p style="text-align: right;">【A】</p>	<p>① スクールソーシャルワーカーの役割が教職員に十分理解されず、適切な支援につながらないケースが見られることから、教職員のほか、市町村教育委員会向けの啓発が必要</p> <p>② 外部専門家の派遣について十分に周知されていないことから、具体的な対応事例を含めた周知が必要</p> <p>③ 事業の新規指定校をはじめ、調査結果など自校の状況を踏まえたPDCAサイクルに基づく取組が不十分な学校があることから、引き続き事例の周知及び指導助言が必要</p> <p>④ 各管内の実態に応じて成果交流会や地区会議を実施していることから、地域間で取組の大きな差異が生じないよう他管内の取組を参考に実施することが必要</p> <p style="text-align: right;">【C】</p>
(2) 不登校への取組の充実	
<p>① スクールカウンセラー・電話相談・SNS相談について、国への財源措置を要望するなど、さらなる充実に向けて検討</p> <ul style="list-style-type: none"> R2年度に作成した資料を活用し、スクールソーシャルワーカー活用事業のさらなる普及啓発を図る <p>② 外部専門家等の活用に関する取組について、市町村教委や学校に普及啓発し取組を推進</p> <p style="text-align: right;">【P】</p>	<p>① スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの派遣や「子ども相談支援センター」による24時間対応の電話相談、SNSを活用した相談などを実施(通年)</p> <p>② 外部専門家の活用について、各種研修会を通じて、外部専門家の活用に関する取組を学校関係者に周知したうえで、活用方法の協議の機会を設け、取組を推進(通年)</p> <p style="text-align: right;">【D】</p>
<p>① スクールソーシャルワーカーの役割の一層の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校等の要請によらず行うアウトリーチ型の支援や、SSWの資質向上のため、チーフSSWを活用した指導助言体制の検討 <p>② 各種研修会を通じて外部専門家の活用について周知するとともに、具体的な支援事例を基にした普及啓発を検討</p> <p style="text-align: right;">【A】</p>	<p>① スクールソーシャルワーカーの役割が教職員に十分理解されず、適切な支援につながらないケースが見られることから、教職員のほか、市町村教育委員会向けの啓発が必要</p> <p>② 外部専門家の派遣について十分に周知されていないことから、具体的な対応事例を含めた周知が必要</p> <p style="text-align: right;">【C】</p>

(3) 教職員の資質・能力の向上と学校体制の充実

[P] 次年度へ [A]	①指導主事の学校教育指導や各管内で開催される生徒指導研究協議会などの機会に、これまでに作成・配布している研修資料等を改めて周知するとともに、実効性のある取組につながるよう指導助言 ②スクールソーシャルワーカー活用事業のさらなる普及に向け、R2年度に作成した資料を活用し普及啓発 ③校長会等を通じ、「学校・教育委員会等向け虐待対応の手引き」等を活用した研修例を明示することを検討	①教員用リーフレット『いじめ対策に係る取組の徹底について』（指導通知）などを用いて研修を実施するよう校長会で周知 ②不登校児童生徒に関わる対応状況の調査を実施し、課題の見える学校にはスクールソーシャルワーカー等の専門家を活用した校内研修の実施などについて助言 ③手引を活用した校内研修の実施について、各校長会など各種会議で周知を図るとともに、学校経営指導訪問での助言（通年）	[D]
	①・③ 指導主事の学校教育指導や各管内で開催される生徒指導研究協議会などの機会に、これまでに作成・配布している研修資料を改めて周知するとともに、管内課題の解決に向けた実効性のある取組につながるよう指導助言 ②・スクールソーシャルワーカーの役割の一層の普及啓発 ・学校等の要請によらず行うアウトリーチ型の支援や、SSWの資質向上のため、チーフSSWを活用した指導助言体制の検討	①各学校において自校の実情について主体的に取り組むために、研修の工夫が必要 ②スクールソーシャルワーカーの役割が教職員に十分理解されず、適切な支援につながらないケースが見られることから、教職員のほか、市町村教育委員会向けの啓発が必要 ③各学校において虐待事案に応じて適切な対応が求められていることから、継続した体制整備が必要	[C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」という設問について、「当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 83.2	83.2	88.0	87.2	(88.9)	87.5	87.5%	c	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.4	公立小・中学校の児童生徒(小16・中3)
	中	(H29) 73.5	73.5	80.8	79.3	(83.2)	83.7	83.7%	c				
② 文部科学省調査の「いじめの認知件数」のうち、「解消しているもの」の割合(%)	小	(H28) 97.8	97.3	96.9	97.0	95.8	R4.10	95.8%	b	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	文科省	R2年度	公立小・中・高等学校の児童生徒
	中	(H28) 96.9	93.4	96.7	96.9	95.7	R4.10	95.7%	b				
	高	(H28) 98.7	98.1	94.2	87.9	92.1	R4.10	92.1%	b				
③ 定期的にネットパトロールを行っている学校の割合(%)	小	(H28) 95.8	99.1	100	100	100	R4.5	#VALUE!	#	北海道児童生徒ネットコミュニケーション見守り活動年間報告	道教委	R3年度	公立小・中・道立高等学校
	中	(H28) 95.0	99.0	100	100	100	R4.5	#VALUE!	#				
	高	(H28) 100	100	100	100	100	R4.5	#VALUE!	#				
④ 文部科学省調査の「不登校児童生徒」のうち、「学校内外の機関等」において相談・指導等を受けた児童生徒の割合(%)	小	(H28) 80.0	83.9	85.6	84.5	79.7	R4.10	79.7%	d	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	文科省	R2年度	公立小・中・高等学校の児童生徒
	中	(H28) 81.6	90.8	83.2	80.9	78.8	R4.10	78.8%	d				
	高	(H28) 50.1	65.5	77.9	86.5	85.1	R4.10	85.1%	c				
評価結果		(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価		C	d評価に対する今後の取組	文部科学省調査の「不登校児童生徒」のうち、「学校内外の機関等」において相談・指導等を受けた児童生徒の割合(%) ・スクールカウンセラーの派遣の拡充 ・各種の相談機関をまとめたリーフレットを作成し周知			

施策項目 1 4 体力・運動能力の向上

【評価結果】

【担当課:健康・体育課(社会教育課)】



担当課HP

総合評価	計画どおり
------	-------

定量評価	A
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数		8		
	d 評価となった指標				

定性評価	進展あり
<p>児童生徒の体力・運動能力の向上に向けて、「学校における体力向上の取組の推進」や、「学校、家庭、地域が一体となった児童生徒の運動機会の充実」が課題となっていることから、体育・保健体育授業の改善・充実や、体育・保健体育授業以外の体力向上に向けた効果的な取組に係る研修会等を実施した。体育・保健体育の授業改善に向けた具体的な取組の方向性や各学校における体力向上に向けた組織的な取組の方向性が明確になるなど、施策の進展が認められた。</p>	

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1) 学校における体力向上の取組の推進 ・「令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査（以下、「全国調査」とする）」の結果においては、体力合計点が小・中学校の男女いずれも全国平均を下回っているとともに、昨年度、道教委が独自に行った「新体力テスト分析ツール」を活用した分析結果においては、小学校中学年から、学年が上がるにつれて体力低下の傾向が見られた。</p> <p>(2) 学校、家庭、地域が一体となった児童生徒の運動機会の充実 ・全国調査の結果、授業以外での1週間の総運動時間が60分未満と回答した児童生徒の割合が、全国と比較し、小・中学生ともに多い結果であるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校、家庭、地域が一体となった運動機会の設定が困難であった。</p>
---------	--

(1) 学校における体力向上の取組の推進	
【P】	<p>①教育局と連携した各学校における児童生徒の体力の現状等を踏まえた体力向上に係る検証改善サイクルの確立に向けた取組の推進 ②道内のスポーツ団体や大学等と連携した運動やスポーツに親しむための環境づくり、運動習慣の定着に向けた学校の創意工夫ある体力向上の取組及び体育・保健体育授業の改善・充実に向けた取組の推進 ③管内の各学校や配置校における体育・保健体育授業の改善・充実及び体力向上の取組の充実による児童生徒の体力・運動能力の向上に向けた体育専科教員、体育エキスパート教員及び中学校授業実践スペシャリストの配置</p>
【D】	<p>①・学校において児童生徒の体力の現状を簡便に把握できる「令和3年度新体力テスト分析ツール」の作成・配付 ・各教育局における体力向上ロードマップの作成及びロードマップに基づく各学校の体力向上に向けた取組や全体計画の作成、体育・保健体育の授業改善の具体的な方策等に対する指導助言 ・「北海道体力向上推進会議」の実施（年4回） ②・スポーツ団体における「出前授業」の実施（通年） ・「体力向上支援事業」の実施 ③・小学校体育専科教員については、35校に35名配置 ・小学校体育エキスパート教員については、5校に5名配置 ・中学校授業実践スペシャリストについては、4校に4名配置</p>
【C】	<p>①各学校においては全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果及び新体力テスト分析ツールの分析結果を学校の取組につなげていないなどの活用方法に課題が見られ、各教育局においては体力向上ロードマップに基づく体力向上に向けた取組を充実させていることから、今後も継続した取組が必要 ②外部講師による専門的な指導や学識経験者の専門的見地からの助言により、運度やスポーツに対する興味・関心や教員の指導力の高まりが見られることから、今後も継続的な取組が必要 ③配置校において、体育専科教員等を中心とした組織的な取組により、子どもの体力の向上が見られることから、今後も継続的な支援が必要</p>
(2) 学校、家庭、地域が一体となった児童生徒の運動機会の充実	
【P】	<p>①学校、家庭、地域が一体となって運動に取り組む機会の創出及び学校や家庭において手軽に運動に取り組むことができる教材の開発及び提供 ②学校、家庭、地域及び行政が一体となって子どもたちの体力づくりを進める機運を高める強調月間において運動機会の充実を図る取組を推進</p>
【D】	<p>①「どさん子元気アップチャレンジ」の実施による運動機会の創出 ・学校や家庭で手軽に取り組むことができるリズム運動動画の作成・配信及びプロスポーツ団体等と連携した普及啓発 ②市町村におけるスポーツイベント等の紹介や運動機会の創出を啓発する資料の配付などを行う「どさん子体力アップ強調月間」を実施</p>
【C】	<p>①今年度の取組や児童生徒の体力・運動能力の現状を踏まえた「どさん子元気アップチャレンジ」の実施種目の検討が必要 ②体力・運動能力の向上に向け、学校・家庭・地域が一体となって取り組むことができる機会の提供や、望ましい運動習慣・生活習慣の定着に向けた取組の強化が必要であることから、取組の継続が必要</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容		基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 （調査名等）	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
			実績値（下段）											
			(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 体力合計点の全国平均値を50.0とした場合 の北海道の小学校5年生、中学校2年生の値 【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】	小男子	(H29) 49.3	50.0 49.3	50.0 49.1	- -	50.0 49.2	50.0以上	98.4%	b	全国体力・運動 能力、運動習 慣等調査	スポーツ庁	R3.4～ R3.7	公立小・ 中学校の 児童生徒 (小5 ・中2)	
	小女子	(H29) 48.6	50.0 48.6	50.0 48.7	- -	50.0 48.8	50.0以上	97.6%	b					
	中男子	(H29) 48.6	50.0 48.6	50.0 48.6	- -	50.0 48.2	50.0以上	96.4%	b					
	中女子	(H29) 46.6	50.0 46.6	50.0 46.5	- -	50.0 46.7	50.0以上	93.4%	b					
② 体育の授業以外で1週間に運動・スポーツの 総運動時間が60分以上と回答した小学校5 年生、中学校2年生の割合(%) 【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】	小男子	(H29) 93.3	94.5 93.3	96.5 92.9	- -	96.5 91.0	100	94.3%	b	全国体力・運動 能力、運動習 慣等調査	スポーツ庁	R3.4～ R3.7	公立小・ 中学校の 児童生徒 (小5 ・中2)	
	小女子	(H29) 88.5	91.0 88.5	94.0 87.8	- -	94.0 86.4	100	91.9%	b					
	中男子	(H29) 90.9	92.0 90.9	95.0 89.8	- -	95.0 89.0	100	93.7%	b					
	中女子	(H29) 77.0	80.0 77.0	85.0 77.1	- -	85.0 78.6	100	92.5%	b					
評価結果		(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価		A	d評価に対 する今後の 取組					
		0	8	0	0									

施策項目 15 食育の推進

[評価結果]

[担当課:健康・体育課(社会教育課)]



担当課HP

総合評価	概ね計画どおり
-------------	----------------

定量評価	B
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数		1	2	
	d 評価となった指標				

定性評価	進展あり
<p>望ましい食習慣の定着、安全・安心な学校給食の充実に向けて、保護者・地域住民の理解、学校における全教職員の理解が課題となっていることから各種普及啓発活動を実施した。全国学校給食研究協議大会の参加者が1,000名を超えたことを始め、各種普及啓発活動の参加者はオンラインの活用などにより増加しており、一定の進展が認められる。</p>	

[施策の推進状況]

[P]・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 [D]・・・「Do 主な取組の状況」
 [C]・・・「Check 施策の課題」 [A]・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1) 学校、家庭、地域が連携・協働した食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝食を毎日食べている児童生徒の割合が目標値に未到達であるが、「早寝早起き朝ごはん」運動啓発強化期間の設定やパネル展の開催、推進校事業等を通じて普及啓発することにより、望ましい食習慣の定着の重要性について、保護者や地域住民の意識の向上が見られた。 食育推進体制の研修会を開催しているものの、栄養教諭以外の出席が少ない状況 <p>(2) 安全・安心な学校給食の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 地場産物は価格が高いことや量の確保が難しいなどの理由から使用割合が増えていない 「学校給食衛生管理基準」に基づく衛生管理や研修の実施等の対応を求めているが、食中毒事故の発生や異物混入等の事故が後を絶たない状況
----------------	--

(1) 学校、家庭、地域が連携・協働した食育の推進		
[P]	<p>① 家庭等と連携した望ましい生活習慣の改善に向けた取組の実施 ② 栄養教諭を中心とした食育推進体制の整備・充実に向けた指導助言及び研修の充実</p>	[D]
↓		↓
[A]	<p>① 「早寝早起き朝ごはん」運動等の取組の一層の強化 ・北海道学校給食研究大会への、保護者の参加の促進 ② 講演や実践交流を通じて、全教職員で取り組む食育の必要性の理解を図る取組が必要であることから、引き続き、学校および調理場の管理職や栄養教諭を対象とした食育推進研究協議会を開催 ・北海道学校給食研究大会を開催し、事例発表をもとに、栄養教諭を中心に全教職員が連携・協働した食育推進体制や研修のあり方について、研究協議を実施</p>	[C]
(2) 安全・安心な学校給食の充実		
[P]	<p>① 地場産物を活用した特色ある献立の周知及び活用促進に取り組んでいる実践事例等の普及・啓発 ② 学校給食共同調理場の衛生管理の改善を図る取組の実施</p>	[D]
↓		↓
[A]	<p>① 北海道学校給食研究大会の事例発表をもとに、地場産物を活用するための献立作成と調理技術向上の方策について、研究協議を実施 ・引き続き、北海道学校給食コンクールを開催 ② 衛生管理指導者派遣事業や保健所と連携した取組を実施 ・北海道学校給食研究大会の事例発表をもとに、学校給食施設に応じた衛生的な調理作業の改善と工夫について、研究協議を実施</p>	[C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「朝食を毎日食べていますか」という質問に対して、「食べている」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】 (「施策項目17」に再掲)	小	(H29) 84.4	100	100	-	100	100	83.7%	C	全国学力・学習 状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・ 中学校の 児童生徒 (小6・中 3)
	中	(H29) 81.4	100	100	-	100	100	80.0%	C				
② 学校給食における地場産物の活用状況(学校給食に使用した道産食材の割合)(食品数ベース)	(H28)		44.0	46.0		50.0	50.0	96.4%	b	文部科学省米 食報告調査	文科省	R3.6 R3.11	学校給食 調理場 (道立学 校・市町 村)
	41.9	45.1	-	48.7	-	48.2							
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			B	d評価に対 する今後の 取組				
	0	1	2	0									

施策項目 1 6 健康教育の充実

[評価結果]

【担当課：健康・体育課】



担当課HP

総合評価	概ね計画どおり
------	---------

定量評価	B
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数		2	2	
	d 評価となった指標	/			

定性評価	進展あり
<p>子どもたちが生涯にわたって健康な生活を送るための資質・能力の育成に向けて、新型コロナウイルス感染症による心身への影響や、健康課題の解決に向けた校種ごとの取組例の周知等が課題となっていることから、健康教育推進リーダーの育成や具体的な取組例の作成・周知等を実施した。コロナ禍で研修形式を集合とオンラインのハイブリッドで実施したことにより、14管内全てから参加があり、行政関係者の参加も増えたほか、「事例や実演、実際に使用している資料が参考になった」という意見が多く、成果がみられた。</p>	

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1) 生涯にわたって健康な生活を送るための適切な意思決定や行動選択などの資質・能力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肥満傾向児の出現率や朝食欠食の割合が全国よりも高くなっており、望ましい生活習慣の確立に向けた指導の充実が必要 ・歯・口腔の健康は、生涯にわたって健康な生活を営む上で基礎的かつ重要な役割を果たすが、12歳児の永久歯の一人当たり平均むし歯等数は、依然として全国平均を上回っていることから、歯・口腔の健康づくりの推進が必要 <p>(2) 学校、家庭、地域が連携した体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化した児童生徒の健康課題（感染症への対応、アレルギー疾患の増加等）に対応するため、教職員の指導力の向上や学校・家庭・関係機関の連携体制を構築するための支援が必要
---------	---

(1) 生涯にわたって健康な生活を送るための適切な意思決定や行動選択などの資質・能力の育成	
<p>① 望ましい生活習慣を確立するための取組に向け、養護教諭の実践的な指導力向上を図るため、健康教育推進リーダー（養護教諭）の育成及び研修の実施</p> <p>② 児童生徒の歯・口腔の健康づくりの推進を図るため、「フッ化物洗口普及事業」等の促進</p>	<p>① 養護教諭を対象とした研修等を通じて、健康教育推進リーダーを育成（リーダー：20人、参加者：374人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養護教諭の研修や健康教育研修会等において、実践発表を実施（参加者：257人） <p>② 新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見合わせている市町村の把握及び保健福祉部等と連携した早期の再開に向けた働きかけの実施（実施を見合わせている市町村：93市町村）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未実施市町村及び実施を見合わせている市町村等を含む全ての市町村を対象に、保健福祉部と連携を図り、再開支援説明会の実施（参加市町村：108市町村）
[P]	[D]
[A]	[C]
(2) 学校、家庭、地域が連携した体制の充実	
<p>① 道内各地域からの参加が可能となるようオンラインを活用した健康教育研修会の開催</p> <p>② 学校、家庭、地域が一体となり、効果的な取組を行っている事例の資料を作成・配布</p>	<p>① 児童生徒の現代的な健康課題（アレルギーへの対応、性・薬物乱用防止等）に対応するための研修会の開催（11月開催、参加者：158人）</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症の感染対策等の健康課題に対する校種ごとの学校保健委員会の取組例を作成・配布</p>
[P]	[D]
[A]	[C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象	
		実績値（下段）												
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)							
① フッ化物洗口を実施している小学校の割合(%)	(H28)		80.0	85.0	90.0	95.0	100	88.6%	c	フッ化物洗口 実施状況調査	道教委	R4.3	公立小学 校	
	64.7	73.4	82.2	83.5	84.2	84.2								
② 学校保健委員会を、年間に複数回開催して いる小・中学校、高等学校の割合(%)	小	(H29)		45.0	60.0	75.0	90.0	100	85.1%	c	学校保健委員 会の設置状況 等調査	道教委	R3.4~ R4.3	公立小・ 中・高等 学校
		21.1	21.1	51.2	56.0	58.5	76.6							
	中	(H29)		50.0	65.0	80.0	90.0	100	92.4%	b				
		27.6	27.6	56.5	60.0	63.9	83.2							
	高	(H29)		60.0	70.0	80.0	90.0	100	98.2%	b				
		42.9	42.9	49.8	55.3	59.3	88.4							
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			B	d評価に対 する今後の 取組					
	0	2	2	0										

施策項目 1 7 家庭教育支援の充実

[評価結果]

[担当課: 社会教育課(義務教育課、生徒指導・学校安全課)]



担当課HP

総合評価	進展あり
------	------

定量評価	C
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数		2	4	1
	d 評価となった指標	指標①の小学校6年生、中学校3年生の割合(%)、指標②の中学校3年生の割合(%)			

定性評価	進展あり
<p>子どもの望ましい生活習慣の定着に向けて、テレビを見たり、ゲームをする時間が長いこと、毎日朝食を食べている児童生徒の割合が小・中学校のいずれも依然として全国と比べて低く、学習習慣の定着が課題となっていることから、リーフレット「時間の目安を決めて子どもの生活リズムを整える!」や「北海道の子どもたちの健やかな成長を願って」を活用した研修会やフォーラムなどを実施し、生活リズムを整え、学習習慣を定着させる学習機会の提供した。また、YouTubeでの動画配信による家庭教育支援者の資質能力向上や、オンラインでの家庭教育サポート企業等交流会の実施など、施策の進展が認められる。</p>	

[施策の推進状況]

[P]・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 [D]・・・「Do 主な取組の状況」
[C]・・・「Check 施策の課題」 [A]・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1) 家庭教育に関する学習機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 望ましい生活習慣の定着に関わり、テレビを見たり、ゲームをする時間が長いこと、毎日朝食を食べている児童生徒の割合が小・中学校のいずれも依然として全国と比べて低くなっている状況 子どもの望ましい生活習慣の定着に係る取組を支える人材の育成や、学校や地域における 取組への指導助言が必要 <p>(2) 家庭教育支援のための環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の家庭教育支援者が域内における家庭教育支援の方策を検討し、家庭教育支援に関する取組が十分でない状況 様々な理由により参加できない保護者に対する子育てや家庭教育に関する学習機会や情報の提供が不足している状況 子ども相談支援センター及び道立教育研究所における教育相談は計画どおり実施しているが、相談対応の充実を図るため、相談員の資質向上が必要
---------	---

(1) 家庭教育に関する学習機会の充実	
[P]	<p>①子どもの望ましい生活習慣・学習習慣確立のための意識啓発の実施</p> <p>②「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着研修事業」を実施</p> <p>③「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着フォーラム事業」を実施</p>
[D]	<p>①関係課や道PTA連合会と連携し、保護者向けリーフレットやPTAの実践事例集を作成・配布</p> <p>②「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着研修会」(14管内)を実施し、家庭教育ナビゲーターを活用して意識の低い保護者への参加を促進</p> <p>③「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着フォーラム事業」を社会教育関係団体に委託し、全道規模のフォーラムを実施(6月)</p>
[C]	<p>①・②</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内によっては保護者の参加が少なかったことから、より多くの保護者の意識が高まるよう、様々な機会を捉え、関係機関、団体、企業等と連携した取組が必要 全国学力学習状況調査の結果における朝食摂取率や読書時間などにおいて改善の傾向がみられないことから、学習習慣の確立も含めたより一層の一体的な取組が必要 <p>③この2年間、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会教育関係団体においては研修機会の確保に苦慮している状況が見られたことから、フォーラム事業を早期に実施し取組の具体案を検討するなどして、各団体における取組を促進することが必要</p>
[A]	<p>①・②・③</p> <ul style="list-style-type: none"> 「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着研修事業」を14管内で実施するほか、家庭教育ナビゲーターや家庭教育サポート企業を活用した交流会等の実施により、保護者の参加を促進 今年度実施した研修会の実績報告を取りまとめるとともに、関係課や道PTA連合会との連携による各教育局における生活習慣と学習習慣の確立に向けた一体的な取組を支援 より多くの機会を捉え、保護者向けリーフレットやPTAの実践事例集を活用した広域的な普及啓発の実施 「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着フォーラム」の早期開催により団体における取組の活性化を図る
(2) 家庭教育支援のための環境づくり	
[P]	<p>①全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができる支援体制の構築のため、「地域における家庭教育支援基盤構築事業」を実施</p> <p>②子ども相談支援センターの電話相談について、国への財源措置を要望するなど、さらなる充実に向けて検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、計画的に相談員研修会を実施し、相談員の資質向上を促進
[D]	<p>①家庭教育支援の有識者で構成し、地域における総合的な家庭教育支援活動のあり方の検討、成果の検証等を行う「家庭教育推進協議会」を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭教育ナビゲーターの資質向上を図るため、「家庭教育支援者養成研修」を実施(動画9本を新規作成しオンデマンド配信閲覧3,683回) <p>②子ども相談支援センター及び道立教育研究所における教育相談を年間を通して実施</p>
[C]	<p>①YouTubeでの動画配信により、家庭教育支援者養成研修を実施したことにより、時間や場所に制限されることなく学ぶことができた一方、視聴できない方がいたり、誰を対象とするかが不明瞭との声もあったことから、研修方法や内容に改善を加えることが必要</p> <p>②教育相談については市町村・学校等の要望も強いことから、継続して実施することが必要</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童虐待や自殺未遂の他、犯罪に巻き込まれている可能性がある相談電話への対応など、緊急時の対応について継続的に研修を行うことが必要
[A]	<p>①対象者やテーマを明確に設定の上、新たな家庭教育支援に資する動画を作成し、引き続き、家庭教育支援者養成研修をYouTubeでの配信により実施するほか、家庭教育ナビゲーターのネットワークづくりのため、集合研修やオンライン研修など交流する機会を確保</p> <p>②子ども相談支援センターの電話相談について、引き続き国への財源措置を要望するなど、相談支援体制の充実に向けて検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話相談員の研修に係る報酬の確保など、研修機会を保障する取組について検討 緊急対応等について具体的な事例や演習等による研修を実施

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象	
		実績値（下段）												
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)							
① 「普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、テレビゲーム(コンピュータゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む)をしますか」という質問に対して、「2時間以上」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 38.0	(毎年度) 全国平均を下回るとともに、前年度も下回る 38.0 - - (53.0) 56.0						-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	※令和2年度実績が調査中止による参考値であるため、指標の評価は実施しない。	公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)
	中	(H29) 43.1	(毎年度) 全国平均を下回るとともに、前年度も下回る 43.1 - - (49.4) 64.1						-	-				
② 「毎日、同じくらいの時刻に寝ていますか」という質問に対して、「寝ている」又は「どちらかといえば、寝ている」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 79.7	100	100	-	100	100	81.4%	c	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)	
	中	(H29) 74.9	100	100	-	100	100	79.2%	d					
③ 「北海道家庭教育サポート企業等制度」に登録している企業数		(H28) 2,262	2,500	2,640	2,800	2,800	3,000	94.5%	b	北海道家庭教育サポート企業等制度登録簿	道教委	R4.4.25	協定締結企業	
④ 「家や図書館で、普段(月～金曜日)、1日どれくらいの時間、読書をしますか」という質問に対して、「10分以上」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) (再掲) 【全国学力・学習状況調査】 (本掲は、「施策項目10」)	小	(H29) 60.9	61.8	63.2	-	63.7	70.0	90.4%	b	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)	
	中	(H29) 53.3	55.0	57.5	-	58.1	70.0	84.0%	c					
⑤ 「朝食を毎日食べていますか」という質問に対して、「食べている」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) (再掲) 【全国学力・学習状況調査】 (本掲は、「施策項目15」)	小	(H29) 84.4	100	100	-	100	100	83.7%	c	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)	
	中	(H29) 81.4	100	100	-	100	100	80.0%	c					
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			C	d評価に対する今後の取組	・関係機関、団体、企業等との連携により、保護者に対する家庭での生活リズムと学習習慣の確立のための取組				
	0	2	4	1										

施策項目 1 8 幼児教育の充実

[評価結果]

【担当課: 幼児教育推進センター(義務教育課、社会教育課)】



担当課HP

総合評価		整 理 中			
定量評価				(c)	(d)
指標	評価数	1	1		
	d評価となった指標				
定性評価		進展あり			
<p>幼児教育の充実に向けて、研修・助言体制の整備が課題となっていることから、園内研修用素材や動画教材の作成・配信、ICTを活用した公開保育及び幼児教育相談員のリモート助言を実施することで、本道の広域性や感染症対策等の課題解決が図られ、公開保育に200園以上が参加した。</p> <p>幼児教育施設と小学校の連携促進について、合同研修会の実施や幼児教育施設の見学を踏まえたスタートカリキュラムの作成が課題となっていることから、幼小連携・接続のハンドブック、モデル事業の好事例をまとめた動画を活用して研修を行ったこと等、施策の進展が認められる。</p> <p>子育てや家庭教育に関する学習機会や情報提供が実施できており、施策の進展が認められる。</p>					

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1) 幼児教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・広域の本道にあって幼児教育施設の保育者が参加しやすい研修体制の整備、園内研修の充実に向けた幼児教育相談員等の人材確保
	(2) 幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との連携の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・幼小接続に関する好事例の普及及び幼小接続に関する研修の充実 ・幼児教育施設の意見を踏まえたスタートカリキュラムの作成並びに丁寧な引継ぎが求められている
	(3) 子育て支援活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した親子のふれ合いの場を提供、電子メディアの適切な利用を含む、生活習慣の定着に関する啓発資料の作成、学習機会の確保

(1) 幼児教育の充実	
[P]	①全道調査により各施設の研修ニーズとして明らかとなった「保健衛生・安全対策」「幼児教育理解」に関して、Web会議システムやオンデマンド教材を活用した研修の充実 ②公開保育への参加機会の拡充と保育者がよりイメージを共有して議論するための保育場面をベースとした園内研修教材の作成、及びこれらを通じた園内研修の促進
[D]	①Web会議システムやオンデマンド教材の活用による北海道の広域性に対応した研修の実施 ②保育場を公開可能な施設の募集及び保育場面の教材作成と園内研修リーダー育成講座を通じた保育事例のテキスト教材の作成
[A]	①幼児教育相談員を講師として、計画的にオンライン研修を実施・録画することで、各施設の研修ニーズに対応した研修素材を充実 ②幼児教育相談員等を助言者として保育場面の検証を行う園内研修の拡充や保育事例のテキスト教材を活用した園内研修の促進
[C]	①・② 幼児教育施設によっては、園外への研修参加が難しいことや職員の勤務体制によって園内研修の定期的な実施が難しいことから、他の幼児教育施設の保育活動をオンライン等で参観して園内研修に活用することや幼児教育相談員が関わる研修・助言体制を充実させることが必要

(2) 幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との連携の促進	
[P]	①「幼児教育と小学校教育の連携・接続ハンドブック」を活用した研修により、幼児教育施設や小学校、市町村教育委員会等に幼児教育の重要性及び連携体制構築の必要性に関する理解促進
[D]	①幼児教育担当指導主事等研究協議会において、「幼児教育と小学校教育の連携・接続ハンドブック」を活用した説明のほか、映像資料も活用し、幼小連携・接続の好事例を共有 また、14管内で実施する幼小連携・接続担当者研修において幼小連携・接続の推進に向けた自治体の役割を説明
[A]	①令和4年度小中学校教育課程編成の手引として作成した「幼児教育の充実」についての説明スライドを活用することで、幼児教育施設と合同でスタートカリキュラムを作成する小学校を拡充
[C]	①スタートカリキュラムについて、幼児教育施設の見学を踏まえて作成されていない学校が道内に18.7%あることから、指導主事の学校訪問を通じて、小学校の管理職に対して、スタートカリキュラムを保護者や幼児教育施設へ情報提供することの指導及び自治体を中心とした合同研修会の実施を促進

(3) 子育て支援活動の推進	
[P] ①ブックスタートや乳幼児検診・就学時検診などの機会を活用した子育て講座等の取組への支援 ②道内すべての市町村において実施する子育て講座等（子育てサロンやサークル、オンライン等による学習機会の提供を含む）の取組支援	①・② 各市町村による、ブックスタートや乳幼児検診・就学時検診などの機会に実施する子育て講座等で活用する学習資料や情報の提供、オンラインやオンデマンドによる講座などの支援
[A] ①市町村教育委員会で実施している子育て支援活動に限らず、その他の部署で実施している子育て支援活動についての調査内容を強化・充実 ②市町村教育委員会との連携により、道教委が作成する家庭教育支援に関するオンデマンド教材の活用やオンライン研修での情報提供を一層促進	①・② ・各市町村における子育て支援に係る組織体制も時代とともに変化していることから、教育委員会以外の部署で実施している子育て支援活動についても把握が必要 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、保護者を募集しての学習機会の確保が困難な状況であることから、オンラインやオンデマンドの活用による学習機会の確保が必要

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 域内の幼稚園、認定こども園及び保育所、並びに小学校間の意見交換や合同の研修会の機会を設けている市町村の割合(%)	(H28) 66.3	73.0	89.5	93.0	95.5	100	100.3%	a	教育活動等に関する調査	道教委	R3年度中	市町村	
② 域内の幼稚園、認定こども園及び保育所の意見を踏まえて小学校入学後のスタートカリキュラムを編成している小学校の割合(%) (再掲) (本掲は、「施策項目21」)	(H28) 56.4	65.0	76.7	84.5	91.5	100	96.2%	b	教育活動等に関する調査	道教委	R3年度中	小学校	
③ 多くの親が集まる機会を活用した子育て講座を実施している市町村の割合(%)	(H28) 98.9	100	100	100	100	100	#VALUE!	#	乳幼児及び就学時検診時等の保護者を対象とした学習機会の実施状況調査	道教委	R3年度中	市町村	
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 整 理 中 する今後の取組 </div>					
	1	1	0	0									

施策項目 19 学校と地域の連携・協働の推進

[評価結果]

【担当課:社会教育課(義務教育課、高校教育課、特別支援教育課)】



担当課HP

総合評価	概ね計画どおり
------	---------

定量評価	B
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	1	1	1	
	d評価となった指標				

定性評価	進展あり
<p>コロナ禍により学校に地域の人が集まりにくくなっている中、当初予定した学校運営協議会の立ち上げが進まないところもある一方、工夫しながら会議や取組を進める学校もあり、コミュニティ・スクールの導入率は、9.3ポイント増加したほか、学校と地域が連携・協働を支える人材へのオンラインを活用した研修を展開するなど、施策の進展が見られる。</p>	

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」
 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」
 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1) 地域の教育力を活かした学校づくりの推進 ・地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール（CS）は年々増加しているが、地域や学校種により導入に違いが見られる状況
	(2) 地域の特色を活かした子どもの活動拠点づくりの推進 ・放課後や休日などにおける子どもの活動拠点づくりについては、全道的に取組が進んでいるが、幅広い地域住民の理解と積極的な参画が十分でない状況

(1) 地域の教育力を活かした学校づくりの推進	
[P]	<p>① CSの導入促進と地域学校協働活動の一体的な取組の推進 ② CSの仕組みを活用した地域学校協働活動の一体的な取組の推進</p>
[D]	<p>① 「地域創生に向けた高校魅力化の手引」等を活用した公立高等学校長会及び特別支援学校長会などの各種会議におけるCSの導入促進に関する理解啓発（CSの新規導入校数：高等学校4校、特別支援学校8校） ・市町村等からの要請に応じた北海道地学協働アドバイザーの派遣（2回） ・教育委員会職員、教職員及び地域住民等を対象とした「地域と学校の連携推進協議会」の開催（8月～11月に道内4ブロック） ② 地域コーディネーターの配置により、高等学校が地域の自治体や産業界等と協働した体制を構築する「地学協働活動推進実証事業（北海道CLASSプロジェクト）」の実施（指定校8校） ・「地学協働活動推進フォーラム」の開催やリーフレット「地学協働」の作成・配付を通じた、CSの仕組みを活用した地域学校協働活動の一体的な取組の推進に関する情報提供及び理解啓発</p>
[C]	<p>① 道立高等学校における学校の特性や地域の特色を生かしたCS導入に向けた支援の拡充 ・学校運営協議会における熟議の充実や地域コーディネーターの参画促進に向けた支援 ② 高等学校による「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた、地域と連携・協働した学習活動への支援 ・優れたCSの仕組みを活用した地域学校協働活動の一体的な取組に関する広報誌による情報発信や表彰機会の創出</p>
[A]	<p>① 道立高等学校のCS導入率が12.5%であり、全国平均の22.8%を下回ることから導入加速に向けた一層の支援が必要 ・学校運営の改善や地域と子どもの活動を結び付ける協議会の運営の工夫が必要 ② 道立高等学校において、地域課題の解決や地域人材と連携した学習活動の展開が必要 ・地域全体で子どもの学びや成長を支えることの重要性や、学校と地域が連携・協働して行う多様な活動のあり方について、学校や地域住民への普及啓発が必要</p>

(2) 地域の特色を活かした子どもの活動拠点づくりの推進	
[P]	<p>① 地域の実情に応じ安心・安全な子どもの活動拠点づくりの推進</p>
[D]	<p>① 市町村において補助事業による放課後子供教室や子ども未来塾を実施 （放課後子ども教室：64市町村、子ども未来塾：19市町村） ・放課後活動を支える人材等を対象とした放課後活動推進協議会の開催（6月～10月に道内4会場 計8回実施）</p>
[C]	<p>① 放課後活動等において幅広い地域住民等の参画による創意工夫のある活動を充実させるための、コーディネーターや地域人材の育成や活用を促進する研修の継続した実施 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に対応した環境整備の充実を目指した専門的な講義や演習を行う、保健福祉部と連携した放課後活動を支える人材を対象とした研修の充実</p>
[A]	<p>① 放課後活動等において、地域全体で子どもの成長を支える多様な活動の一層の充実が必要 ・コロナ禍においても、子どもが放課後等に安全・安心に学習や体験活動を行うことができる活動拠点の環境整備が必要</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「学校支援地域本部などの学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人々が学校における教育活動や様々な活動に参加してくれますか」という質問に対して、「よく参加してくれる」「参加してくれる」と回答した学校の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】 ※R元より「保護者や地域の人々が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事などの活動に参加していますか」と質問の表現が変更	小	(H29) 82.9	-	88.0	-	98.0	100	100.1%	a	全国学力・学習 状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・ 中・義務 教育学校
	中	(H29) 71.3	-	82.0	-	90.0	100	87.9%	c				
② コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入・推進状況等の調査において、コミュニティ・スクールが導入されている公立学校の割合(%)	全校種	(H29) 9.8	20.0	35.0	50.0	74.6	80.0以上	92.1%	b	コミュニティ・ スクールの導 入・推進状況	文科省	R3.5.1	幼稚園を 除く公立 学校
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			B	d評価に対 する今後の 取組				
	1	1	1	0									